

議会

つなも

だより

JUNE
6

3月第1回定例会 平成28年度当初予算を審議

☆総額 52 億 1,600 万円の当初予算を可決 P 2～5

☆一般質問 6人の議員が登壇 P 6～11

☆歳時記ショット・議会のうごき P 12



平成28年度 当初予算

総額 52億1,600万円

内訳 一般会計 31億2,000万円 特別会計 20億9,600万円

平成28年第1回定例会が、3月4日から18日までの15日間の会期にわたり開催され、平成28年度当初予算を主に、条例の制定および改正、補正予算を審議した結果、原案どおり可決・承認された。

本会議初日の審議状況

定例会初日、平成27年度補正予算審議が行われ、国の地方創生関連補正予算として計上された地方創生加速化交付金事業などが全て可決。
町長より平成28年度主要施策並びに予算などについての説明が行われた。

主な質疑概要

川野雄一議員

問 総務管理費の情報セキュリティ強化対策

ネットワーク構築委託料1306万4千円の補正理由について説明を求める。

答 マイナンバー制度が導入され、行政運営に当たって、サイバー攻撃とか、情報漏洩などの重大なリスクに対応するために行う作業で、国の補助を受けて行うものである。

寺本信介議員

問 移住定住促進PRビデオ制作について、内容説明

をお願いしたい。

答 地方創生加速化交付金を利用した事業で、美術館と係わりのある芸術家に協力を依頼し、静止画を作成して移住定住のポスターやホームページなどで使用する。

久村昌司議員

問 デジタルサイネージ導入委託料の内容は。

答 美術館、グリーンゲート、四季彩などに70インチの電子看板を設置して、町のPRビデオを流す予定である。

川野雄一議員

問 地域振興費で光ブロードバンド基盤整備事業費補助金2千万円の減額理由は。

答 光ブロードバンド基盤整備事業に対する補助を2年間で1億7千万円で計画していたが、入札の結果9千万円で実施できるようになったので減額した。

本山真吾議員

問 シルバー人材センター運営負担金の財源について説明を求める。

答 交付金の10割補助は加速化交付金の対象で今回のみとなる。以後は町の持ち出しとなる。水俣市と協働し、広域でシルバー人材センターをやるのは県内でも初めての例となる。

上村勝法議員

問 障害福祉サービス費などで、1600万円の減額理由は。

答 胎児性水俣病患者の

サービス費で、利用実績が少なかったためである。歳入でも、水俣芦北地域振興財団福祉対策特別助成金を同額で減額している。

澤井静代議員

問児童措置費での保育運営費の増額、減額の内容の説明を求める。

答私立保育園の保育単価の見直しが行われ、保育単価のなかに保育士処遇改善補助金や延長保育事業の基
本分が加算され、保育単価が上がったため津南保育園運営費は増額。その他管外保育費運営費は、入所児童の減少による減額である。

柳迫好則議員

問環境衛生費で、合併処理浄化槽設置補助金877万円の減額理由は。

答当初25件の設置計画であったが、実績で11件となったための減額である。

村上義廣議員

問彫刻台座補修工事の内容は。

答舞鶴城公園展望広場の野外彫刻（牧歌）の基礎土台部分が去年の台風でむき出しの状態になったため、石積工事を予定している。

上村勝法議員

問道路橋梁費で委託料の減額理由は。

答当初計画では、福浦地区の杵丸線の橋の断面設計と、赤崎の日当橋の架け替えを計画していたが、日当橋の工法の見直しを行い、断面補修の設計に変更したためである。

川野雄一議員

問地方創生加速化交付金事業は、1年間だけの補助

であるので、事業効果を発揮できない場合は、町の単独費で継続事業として実施

する強い意志を持っておられるのか。

答地方創生加速化交付金事業は、緊急に事業計画を作成して予算計上している
ので、該当しない事業が出てきた時は、町単独費でもやりたいと思っている。

久村昌司議員

問健康増進システム導入委託料の内容は。

答光ブロードバンド開設に向け、要支援の人などに歩数計を渡して運動をして頂き、役場・改善センター・平国コミュニティセンターなどで歩数計をかざすと、健康状態がグラフで現れるようなシステムである。

問3施設だけで個人宅ではできないのか。

答光回線に加入されない方のために施設に設置する。加入された個人でも見られるようなシステムは導入されると思っている。

平成 28 年度新規事業一覧

事業名	予算額	事業内容
空き家リフォーム事業補助金	4,000 千円	空き家バンク登録の家屋に対し、町外からの移住定住者へ改修費補助、空き家所有者への処分費を補助
光ブロードバンド基盤整備事業補助金	25,000 千円	設置・運営する民間事業者への補助金
防犯カメラ設置工事	4,355 千円	犯罪防止のため町内 8 か所に防犯カメラを設置
シルバー人材センター事業費補助金	3,500 千円	水俣・津奈木シルバー人材センターへの事業費補助金
ごみ処理場整備事業	54,922 千円	ストックヤードおよび管理棟新設工事など
温泉センター整備事業	59,907 千円	管理棟空調機改修、導水管布設替工事およびモノレールの修理点検
西迫団地建築工事	78,140 千円	町営西迫団地 2 棟 4 戸の建築

各常任委員会の審議状況

本議会において、平成28年度当初予算を主に、各常任委員会に付託され、審議された結果について、各常任委員長から報告があり、3月18日の本会議において可決された。

総務振興常任委員会

- 津奈木町行政不服審査会条例の制定について
- 津奈木町職員の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について
- 津奈木町職員の修学部分休業に関する条例の制定について
- 津奈木町職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
- 津奈木町職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について
- 津奈木町職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
- 津奈木町空き家等の適正管理に関する条例の制定について
- 津奈木町情報公開条例等の一部改正について
- 津奈木町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正について
- 津奈木町議会議員に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正について
- 津奈木町報酬及び費用弁償条例の一部改正について
- 津奈木町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について
- 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 津奈木町退職手当基金条例等の一部改正について
- 津奈木町漁港管理条例の一部改正について
- 津奈木町簡易水道条例の一部改正について

委員会予算等審議での主な質疑

- 問** 特定空き家などに関する予算措置は単独予算となるのか。また、空き家対策として定住促進などが考えられるが、計画策定の状況はどうなっているか。
- 答** 現在のところ、予算措置に関する補助は確認できず、単独予算となる見込みで、空き家対策に関する計画は今後策定予定である。
- 問** 各種団体バス借上の利用実績はどうだったのか。

また、利用できる団体は。

答 現在まで利用実績はない。各種団体への周知不足も考えられるので、周知を徹底する。

問 赤崎小学校跡地地活用設計策定事業で検討した基本構想はどうなっているのか。また、事業に対して補助金がつくのか。

答 基本構想としては、公園整備関係とウッドデッキの整備などが主なものとなる。事業実施については環境首都創造事業の9割補助を活用して進める。

問 予約型乗合タクシー運行委託料として係る費用は、導入前の平国線に係るバス運行補助金と比較した場合どうなっているのか。

答 昨年度の予算額を上限として予算計上している。

問 防犯カメラの設置は住民からの要望により設置するのか。また、補助金はあるのか。

るのか。

答 住民などからの要望ではなく、昨今の犯罪抑止力や犯罪が発生したときの早期発見・解決の理由により設置し、単独事業となる。

問 水産物供給基盤機能保全計画とあるが、町内漁港の悪い所を整備していく計画を作るのか。

答 大泊漁港、福浦漁港について、悪い所を陸上および海上から調査をして今後の保全工事に向けての調査および機能保全計画の策定業務になり、この計画を立てないと補助事業として保全工事ができないことになる。その期限は平成29年度である。

問 町道舗装補修工事は路面状況の委託調査に基づいて実施しているのか、また、道路維持に対してどのような要望があるのか。

答 委託調査に基づいて実施している。要望などは排

水路関係や路面の陥没、路肩にある立木の伐採などに関するものである。

問 福浦漁港整備事業や合併浄化槽設置補助金など、予算残を基金に積み立てている状況であり、本来必要とされる道路舗装などのインフラ整備が出来ないのでないか。

答 振興課の事業については、計画を基にした予算額と実績がかけ離れているものもあるため、他の予算や起債枠を圧迫しており、正確に予算計上するよう指示している。補助事業では、補助枠が圧縮された場合は新たな事業展開を図るなど、対策を講じるよう指導している。

問 水俣市水道使用料が昨年度当初予算と比較して2倍になった理由は。

答 小津奈木水源の水質が悪くなったことに加え、岩城簡易水道統合事業に伴い

水俣市からの給水利用区域を広げたためである。

教育住民常任委員会

○津奈木町認知症初期集中支援チーム検討委員会設置条例の制定について

○津奈木町固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

○津奈木町税条例の一部改正について

○津奈木町スクールバス使用料徴収に関する条例の一部改正について

○津奈木町体育施設条例の一部改正について

○津奈木町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

○津奈木町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスのに係る介護予防のための効果的な支援の方法

に関する基準を定める条例の一部改正について
○平成28年度一般会計予算（教育住民常任委員会所管分）

○平成28年度津奈木町国民健康保険事業特別会計予算

○平成28年度津奈木町後期高齢者医療事業特別会計予算

○平成28年度津奈木町介護保険事業特別会計予算

委員会予算等審議での主な質疑

問 認知症初期集中支援チーム検討委員会と支援チームの構成メンバーでは、重複する人がいるのか。

答 認知症サポート医や包括支援センター職員は重複する。

問 居宅サービスから地域密着型通所介護になった場合、人員基準はどうなるのか。

答 利用定員18人以下の小

規模な通所介護事業を、新たに地域密着型サービスとして創設されるもので、人員の配置基準の変更はない。

問 シルバー人材センター事業費補助金の内容は。

答 水俣市シルバー人材センターと広域的取組みの初期投資分で、水俣市との高齢者の人口割で計算した額となる。広域化に伴う諸経費も含まれている。

問 児童クラブの利用人数と料金はどうなっているのか。また、多子世帯支援事業は何人目から対象になるのか、その内容は。

答 通常時利用者数は15人、夏休みなど長期休暇時は20人で、料金は夏休み月1万円、通常月6千円である。多子世帯支援事業は3人目からで、同一保育園で3人目からの入園児の保育料が無料。現在対象者が15人である。

問 平国小の跡地利用計画はどうなっているのか。

答 地元の要望などを聞いて検討していくが、体育館や運動場の利用は、今までどおりの利用を考えている。

問 出産一時金はどういうように支払われるのか。

答 42万円以内であれば、医療機関から国保連合会を経由して町が支払いをするため、窓口での負担はない。42万円に達しなかった場合は、差額分を支給する。

問 特定入所者介護サービス費で、該当となる低所得者の基準は何か。

答 住民税非課税世帯で、預貯金が単身なら1千万円以下、夫婦なら2千万円以下の人になる。その他、年金収入などにより段階がある。

低所得者などへの 保育料の軽減を



橋口知恵子 議員

未婚の母親および父親に寡婦（夫）控除の みなし適用を行い保育料などの軽減を

問 法律上の離婚歴のあるひとり親世帯には、税法上の寡婦（夫）控除が適用されるが、結婚歴のないひとり親世帯には適用されていない。町内の未婚の母親および父親は、母子およびひとり親と認定されている家族と同じように、行政サービスを受けることが出来ているのか。県内では、未婚の母親および父親の寡婦（夫）控除のみなし適用が広がっている。税法上の寡婦（夫）とみなして、みなし控除を町独自で行う考えはないか。まずは、保育料に寡婦（夫）控除のみなし適用をすべきではないか。

答 町では、ひとり親家庭等医療費助成や児童扶養手当、日常支援事業など必要な支援を行っている。所得税法、地方税法は、あくまで国・地方の歳入に基づいて公共サービスを行っている

低所得世帯の 保育料の軽減を

るわけで、これは税法の改正をしないと町独自でやるのは難しい。いわゆる寡婦（夫）という定義に税法上で未婚の女性も入るという条項があればできる。

問 特定保育または、特定地域型保育を受けたときの保育料金は、国が示した基準額を上限に、各自自治体によって決定している。町の保育料金表も住民税によって階層区分がされているが、その料金表をどのように分析しているのか。低所得世帯の保育料は所得が少な

答 保育料は、基準額を国は8区分、津奈木町は20区分、芦北町は17区分、水俣市は24区分に階層分けがさ

れている。料金設定については、管内市町の保育料や、町の負担額で決定している。平成27年度に低所得者世帯の階層を減額改定しているの、平成28年度は改正の予定はない。平成28年度から国の施策により、年収360万円以下の世帯に対して、年齢制限を撤廃し、第2子半額、第3子無償化が実施される。町独自として、年少扶養控除を行い子供を3人以上扶養している世帯に対して、一人30万円を控除している。

燃えるごみの 野焼き処理と 収集方法の改善を

問 家庭から出た燃えるごみを分別なしに野焼きをしている家がある。近所からは苦情が出ており、町は確認しているのか。町として、野焼きをしないようにチラシなどで働きかける必要があるのでは

はないか。

答 電話などで通報があるので認識している。年に1・2回有線放送で注意喚起を行ったり、町のホームページにも野焼きの禁止について掲載し、広報誌でも呼びかけている。通報時は、現場に向かい焼却物の確認を行い、家庭ごみを燃やしていた場合、燃やせずにゴミステーションに出すように指導をしている。何度も繰り返すようであれば保健所・警察などへ通報する旨を伝えている。チラシについては、検討したい。

問 水俣並みに買い物袋や市販のごみ袋で収集できないのか。

答 津奈木町のごみ搬出量は、県内でも3番目に少ない。町民のごみに対する認識の高さと協力に感謝している。ごみ袋の有料化、指定袋については維持していく。



本山真吾 議員

2060年の人口 3,046人の理由は

イノシシ被害について

問 農作物への鳥獣被害が多発しており深刻な状況であるが、町の鳥獣被害対策はどのようなものになっているのか。また国庫補助事業を活用しないのか。

答 現在、津奈木町では有害鳥獣防止計画を作成し、鳥獣被害対策実施隊を役場職員5人で組織している。主な活動内容は振興課長を隊長として主に振興課自立振興班員で構成し、被害の申し出があった際の被害



大泊地区で捕獲されたイノシシ

状況の調査、確認、猟友会で組織されている

捕獲隊のわなの設置などについて調整を行っている。

実績は平成25年度105頭、平成26年度198頭、平成27年度は大体160頭前後の捕獲実績となる見通しである。国庫補助事業は鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業があり、駆除に取り組む捕獲員に対し、イノシシ成獣1頭当たり8千円支払われる。熊本県内では45市町村中、41の市町村で実施をしている。本町においては、単独補助を行っている。会計検査の対象になるので、国庫補助事業との併用はできないため、本町猟友会が国庫補助事業を望むならば活用する。

学校へのエアコン設置は

問 熊本市が小中学校へのエアコン取り付け

けを平成28年度から順次行うこととなった。熊本県内の普及率が進むと思われるが、設置はしないのか。

答 現在、国は空調設備施設状況等調査を概ね3年ごとに行っており、平成26年4月1日現在の調査では、全国の小中学校のエアコンの普及率は、29・9%となっている。熊本県では23・0%、3年前に比べ8・9%伸びている。近隣の市町村では、芦北町が平成26年度に全小中学校に設置している。本町に導入した場合、費用負担は工事費3200万円程度となり、3分の1の約1千万円が国庫補助対象となる。残り約2200万円は過疎債を利用した場合充当率70%で、町の負担は660万円程度とその利息となる。電気代や修理代などのランニングコストは毎年発生するが、その費用は自主財源を使用することとなる。教育委員

町の人口ビジョン

問 「津奈木町人口ビジョン」において2060年の将来展望人口を3046人にした理由はなぜか。

答 国立社会保障人口問題研究所（社人研）によると2060年には国の人口が8600万人程度、津奈木町は2100人程度になると予測されている。新しい時代に合った地域づくりなどの施策・事業を行い出生率を1・74人から2040年に2・03人を目指しそのまま出生率を維持すると3046人程度になる。

会の教育構想では健康と体力向上を目指す学校を掲げている。現状が耐えがたい学習環境であればエアコンの導入が考えられる。皆さんで議論するのが良いのではないかと思う。

つなぎファームの今後の進展は



上村勝法 議員

つなぎファームの確立事業について

問 平成25年度から「安全・安心な食と農」と、水俣・芦北地域創造事業を活用し耕作放棄地を解消しながら、肥料や農薬に頼らない農産物の栽培・販売事業を実施しているが、一般の人はどの程度参加しているのか。また、つなぎファームのロゴを活用した販売促進の経過と効果、この事業の期限はどのようになっていくのか。さらに今後の進展は、どのように考えているか。

答 事業の内容で、農業実践型は果樹編と野菜編を開催している。講習会の平成27年度実績が、果樹編が9回開催し160人程度、野菜編は6回の開催で88人程度参加があった。

栽培管理については、少しずつ効果が出てきている生産者もあり、その野菜・果実を活用し料理教室を5回、講演会を1回行って、

環境配慮型農業の重要性を広く周知し、非常に関心の高まりを感じている。

耕作放棄地解消については、JA青壮年部に委託し、小中学生と連携を図り、大根栽培、サラダタマネギの栽培に地域住民、農林女性部、野菜隊が参加して、3年間で5か所、2500平方メートルの耕作放棄地を解消している。

販売については、津奈木町の観光PRと併せて、都市圏、主に大阪・福岡・熊本で物産展を実施しており、つなぎファームのロゴであったり、段ボール・レジ袋などを活用し、宣伝販売を行っている。

事業の期限は、環境省の補助事業を活用しているため平成28年度までを予定している。ただ環境省には、事業の必要性、継続の要望はしていくつもりだ。今後の展開については、生産の

拡大、販売体制の確立を図り、検討していきたい。

問 平成28年度までは確実に事業実施はされるが、今後の課題はないのか。

答 自然栽培・減農薬・減肥料となるとどうしても病気などのリスクを負うことになり、収量も確保

できるか、良い作物ができるか不安がある。それを払拭するため、栽培塾などを繰り返し行い、高値で取引できるように、つなぎファームの存在をPRしながら、販売体制の強化・確立が今後の課題になると思う。



福岡物産展の様子（博多駅）



平国地区の県道・町道 拡幅はどうなっているか

村上義廣 議員

町道合串福浦線

拡幅改良工事の予算

問 合串公民館の裏の町道について、長年合串地区の皆さん方から拡幅改良の要望が出ており、平成27年度で測量設計が実施されたが、今年度は、予算に計上されていない。今後どのように進めていくのか。

収・登記を行い、平成29年度工事着手予定であったが、大きな落石があつて、のり面の安全対策を強硬なものにしなければ、通行車輛の安全確保ができないと判断したため、平成28年度の予算には計上していない。今後、検討期間を設け、できるだけ早めに結論を出したい。

答 海側に拡幅する計画で、平成27年度に用地測量を実施しており、当初計画では、平成28年度で用地買

県道水俣田浦線

平国地区の改良拡幅について

問 平国地区の県道は、現在の漁港が完成して以来改良されていない。現在、漁

港内道路を利用しており大変危険である。早急に拡幅改良できないか。

答 道路は地域のためにつくるものであり、本地区は

家屋が集中している区域でもあることから、県は優先的に整備したいという強い要望があれば、検討すると回答している。

また、この箇所の要望は、2月25日、芦北地域振興局の土木部長来庁時に、当該箇所の要望事項を伝えている。漁港関連道路との兼ね合いをどうするかが一番の問題なの

で、再度県に要望・陳情したい。

町の高潮対策について

問 2年前、県合串漁港臨

港線の階段部分に土のうが積み上げられ、昨年取り除かれたが、今後はどのようなのか。

答 県の回答は、平成26年度同規模の台風・高潮が予想される場合には、同様の措置



のり面对策が必要な町道合串福浦線

を講ずるとのことであつた。しかし、大型土のうは使用するのに支障があると

思われるので、板状のサブタ形式で実施するよう、県に強く要望したい。

国・県の基本方針は、海岸などの開口部については基本的には閉鎖する方向で考えているようである。その場合、内側に階段をつくり堤防上部を乗り越え海岸に階段で降りることとなる。

本町の自主防災組織の 取り組み状況は



澤井静代 議員

自主防災組織

各地区の取り組みは

問 自主防災組織は、自分たちの地域は自分たちで守るという共通目的で平成17年4月に結成されたと思うが、現在の各地区の取り組みはどうなっているのか。

答 町全体を一つの自主防災組織として、各地区を支部と位置づけをして組織されている。発足して、規約を整備し、各地区でも支部規約、役員名簿、連絡網などの整備をしていた。町からも災害要援護者名簿などの提供を行い、定期的に研修や訓練を実施しているが、各地区で温度差がある。また、区長の任期の交代などもあり、活動が停滞している地区もある。平成27年度は4地区から自主的な訓練実施の報告を受けている。再度、支部の体制づくりの要望はしてある。

平成28年度からは、自主防災組織とあんしん見守り

ネットワーク事業が連動して、高齢者や要援護者、子供たちが安心して生活できる取り組みを図っていききたいと考えている。

問 災害時の連絡網や防災無線の配置の状況はどうなっているか。

答 町で指定している避難所には衛星電話を配置して

男女共同参画社会

女性を意思決定の場へ

問 国の男女共同参画社会基本法が制定されて久しいが、本町のこれまでの取り組みと、今後目指される方向性は。

答 基本的には、人材育成のための教育と意識改革の取り組みである。住民への啓発活動は、男女共同参画推進懇話会の「誰もが心をつなぎ合うやさしさと希望

あり、そこで連絡網をとるようにしている。消防団は、無線機を持っているが、点検は各分団に依頼してある。当然災害時は混乱するので、地区の自主性が育ち防災に強い組織ができるように支援していきたい。

に満ちたまちづくり」プランを策定し、目標や計画に沿って進めている。

問 この基本法は、女性を意思決定の場へ参加させることが大きな目的の一つだと捉えているがどうか。

答 女性が意思決定の場に出て構成要員となることは、流れとしては感じて



新川地区自主防災会議の様子

いるが、委員選定において、お願いしてもなかなか受けていただけない現状もある。今後も、男女比率や性差別がない登用の仕方は考えていきたいと思っている。

大きな担い手であり、能力・知力・体力を生かしていただいて、大いに活躍してもらいたい。



『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の取り組みは

川野雄一 議員

平成28年度予算編成における

4つの基本目標について

問 主要施策で、昨年作成した「津奈木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定めてある4つの基本目標「安定した雇用を創出する」「津奈木町へ新しいひとの流れを作る」「若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域づくり、安全な暮らしを守る」を大きな柱として、総合的な施策を積極的に推進し、人口減少問題に取り組むとあるが、総合戦略に基づいて予算計上してある新規事業について伺いたい。

答 新規事業は、木育推進事業、漁港水産基盤ストックマネジメント事業、つなぎ温泉「四季彩」設備改修、光ブロードバンド行政情報発信事業、公営住宅建設、定住促進事業、地域おこし協力隊導入事業、ごみ処理場整備事業、防犯カメラ設

置など11件計上している。

問 総合戦略に基づく、新規事業が少ないように思われるがその理由は。

答 平成28年度の新型交付金の説明会が3月1日にあり素案が届いて検討する期間がなかったため、今後新型交付金の内容を検討して事業推進をはかりたい。

問 総合戦略事業を推進するための交付金は、2分1ということ、財政的にも厳しくなると思われるが、町ではどのような方策を考えているのか。

答 事業などの見直しを行ない、津奈木町存続に必要なものについては、自主財源をつぎ込んで実施したい。

町道の維持管理は

問 町道の舗装維持管理計画策定および補修範囲の決

定をして、舗装の整備を推進するため、平成25年度で路面性状調査委託事業などを1883万8千円で実施されているが、その成果で、修繕が必要な路線についてはどのような対策を考えているのか。

答 危険度、交通量などを考慮して年次計画をたて舗装工事を実施していきたい。なお平成28年度は単独事業で補修、修繕を考えて

いる。

耕作放棄地対策は

問 町内では、農業者の高齢化、担い手不足などにより、耕作条件の悪い所から耕作放棄地が増加して、優良農地にまで、鳥獣被害、病虫害が発生している現状であるので、耕作放棄地対策を、共同で実施する地域に町単独の補助金を出す考えはないか。

答 国や県が実施する補助事業の活用や、中山間地域直接支払事業などに関しては制度変更があっており、飛び地でもできるようなので利用してもらいたい。



町道の路面損傷状況



歳時記 ショット

中学校体育大会
津奈木中学校の体育大会が5月22日(日)に開催されました。
体育大会のスローガン「団結」119人が全力を出し最高の笑顔が咲く体育大会のもと、生徒たちは全種目に全力で頑張っていました。

議会の うごき

【3月】

- 2日 水俣芦北地域振興財団理事会
- 4日～18日 第1回議会定例会
- 22日 水俣芦北広域行政事務組合議会

【4月】

- 20日 教育住民常任委員会
- 21日 総務振興常任委員会

【5月】

- 2日 全員協議会
- 13日 上天草市議会会派視察研修
- 18日 教育住民常任委員会
総務振興常任委員会
- 30日～31日 全国町村正副議長研修会

【6月予定】

- 8日 議会運営委員会
- 15日～17日 第2回議会定例会

人事異動のお知らせ

※ 4月1日付け

新



久村 庄次

住民課(住民審議員)
から議会事務局(局長)
にまいりました。

よろしく願い
いたします。

旧



吉澤 信久

議会事務局(局長)
から総務課(総務審議
員)へ変わりました。

大変お世話にな
りました。

議会広報委員

委員長	本山 真吾
副委員長	川野 雄一
委員	久村 昌司
〃	澤井 静代
〃	上村 勝法

―表紙の写真―

津奈木保育園の0歳児の幼児たち。素敵な笑顔がみんなを元気づけてくれます。

今後、議会でもこのことを考慮し、町民皆さまが安心安全で暮らせまよう努めてまいります。 K・U

4月14日からの熊本地震により甚大な被害をもたらしました。被災されました方々には心よりお見舞い申し上げます。

本町では直接的な損害はなかったものの、2月末に開通したばかりの津奈木インターが一時閉鎖され、人や物の流動が麻痺し、生活に支障をきたしました。実際身近で起こった災害に対し、どう対処し行動するか、また被災地に何を支援したら良いのかなど、時と場合により要望も異なるため、今まで我々がシミュレーションをしてきた教科書だけでは不十分などところも見受けられます。